

第 26 期

# 報 告 書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

ハルナビバレッジ株式会社

# 目次

---

## ■事業報告

企業集団の現況に関する事項	P. 1
株式会社の株式に関する事項	P.10
会社の新株予約権等に関する事項	P.10
株式会社の会社役員に関する事項	P.11

## ■計算書類

貸借対照表	P.12
損益計算書	P.13
株主資本等変動計算書	P.14
キャッシュ・フロー計算書	P.15
個別注記表	P.16

## ■監査報告

監査役の監査報告書謄本	P.19
-------------	------

## ■連結計算書類（参考資料）

連結貸借対照表	P.20
連結損益計算書	P.21
連結株主資本等変動計算書	P.22
連結キャッシュ・フロー計算書	P.23
連結注記表	P.24

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) ハルナビバレッジ株式会社およびハルナグループについて

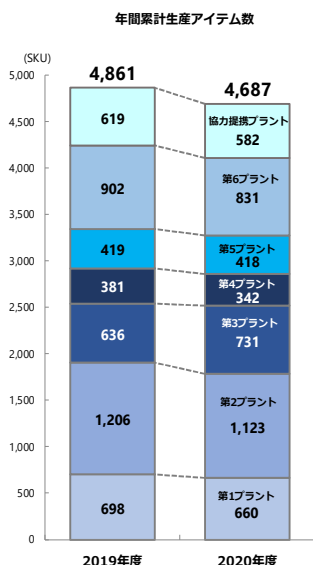
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大は、個人消費や経済活動を縮小させ、生産活動も影響を受ける需要と供給の複合的ショック状態となり、人々の生活や行動にも大きな変化をもたらす**パラダイムシフト**が起きました。

清涼飲料市場においても長期化する自粛生活のなか、飲料を購入する場面も変化し、自動販売機やコンビニエンスストアは大幅に減少し、スーパー・ドラッグストア・EC（electronic commerce：電子商取引）へとシフトいたしました。

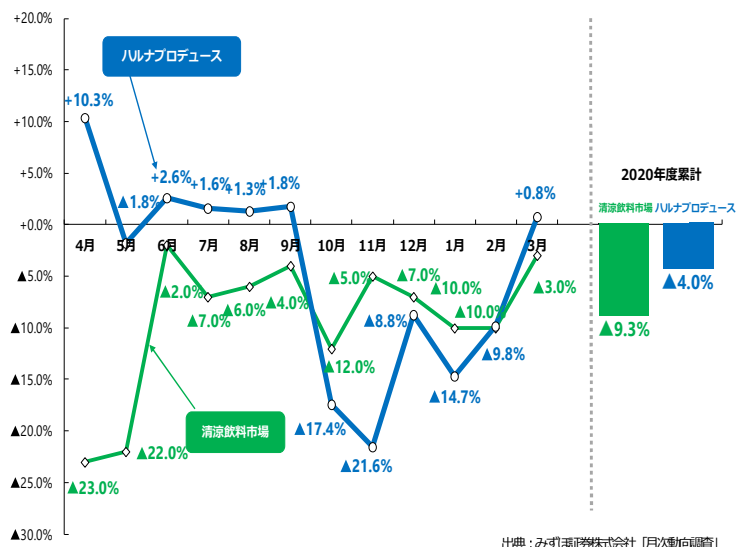
また、生活防衛意識の高まりによる**価格訴求型商品**と健康・美容・ストレス緩和を訴求する**価値訴求型商品**の2極化が顕明になるなど

国内飲料市場全体では前年度比9%減と大幅な減少となりました。

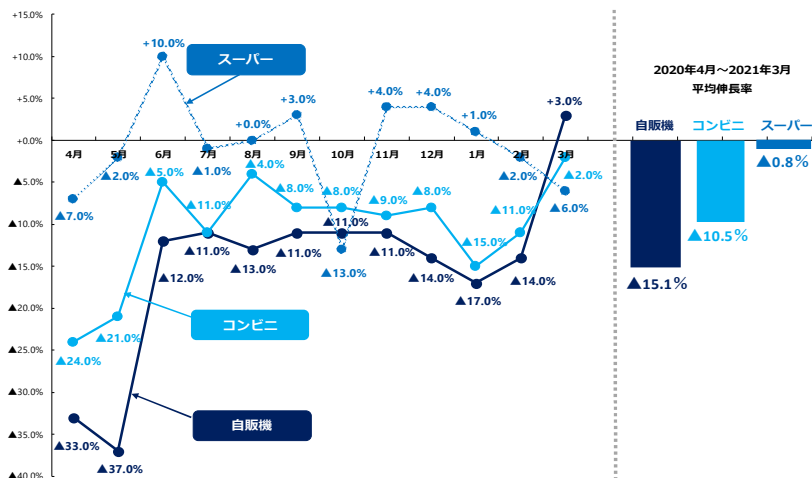
このような状況下、当社グループには**多様な販売チャネルのお客様と多品種の製品**が製造販売できることが強みとなり、上半期（4月～9月）は消費変化に柔軟に対応するとともに、巣ごもりに備えた備蓄需要もあり、大型容器（2ℓ）製品を中心に伸長しま



当社清涼飲料市場 販売数量前期伸長率



販売チャネル別 販売数量前期伸長率



した。

下半期（10月～3月）は大手飲料メーカーによる在庫の処分販売や節約志向の更なる高まり、台風・大雪などの天候不順の影響などもあり苦戦いたしました。お客様視点に立った攻めの企画提案を実行し、**2021年3月単月では過去最高の利益を計上することができました。**

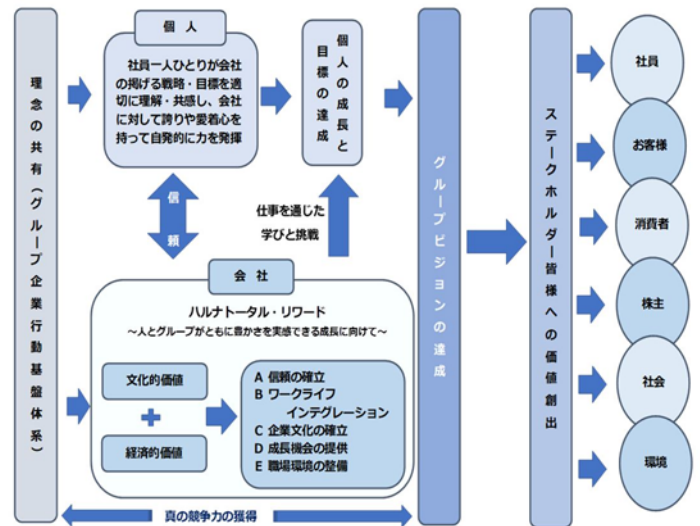
経費面では、原材料・資材・包材価格の見直しを徹底して行うとともに、物流費については、無駄な配送費や余分な外部倉庫費用を発生させないよう、営業・生産・物流が一体となった取り組みを強化し、**前期比10%削減することができました。**

また、2020年4月よりいち早くリモートワーク体制を導入し、ZoomやTV会議などの**デジタル化**を推進し、出勤に伴うリスクの軽減や、東京本社のフリーアドレス化、ミーティングルームの飛沫防止対策、休暇支援や時差出勤など**社員の健康と安全面**に配慮した対策を講じてまいりました。

制度面では、人とグループの豊かさ改革として取り組んでまいりました「**ハルナトータル・リワード**」の運用をスタートさせました。

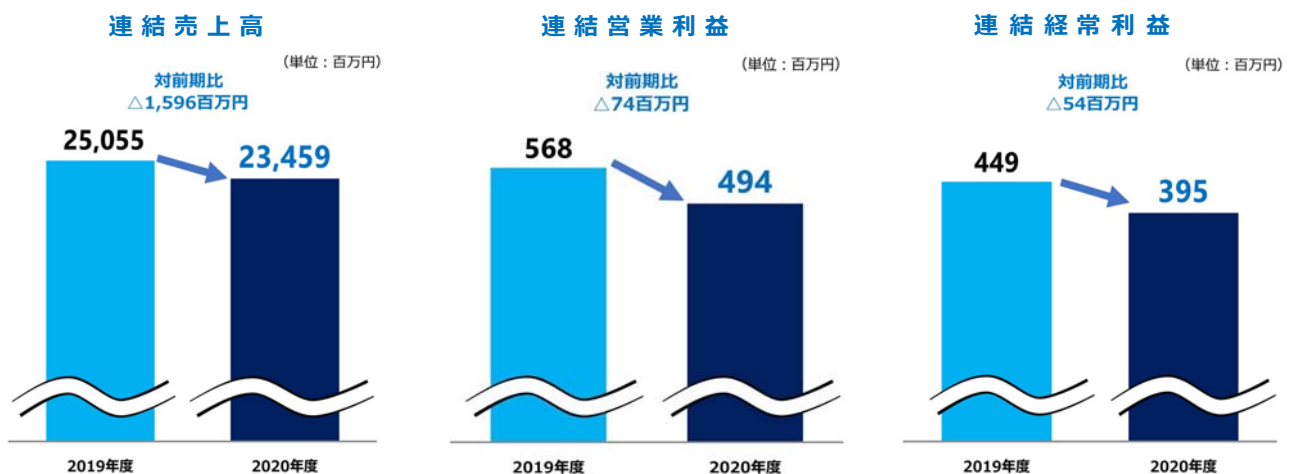
社員が個性と能力を発揮し、**自己の成長と豊かさ**を実感し、長く活躍できる企業づくりを今後も目指してまいります。

ハルナトータル・リワード全体像



以上の結果、ハルナグループ連結ベースでの実績は下記のとおりとなりました。

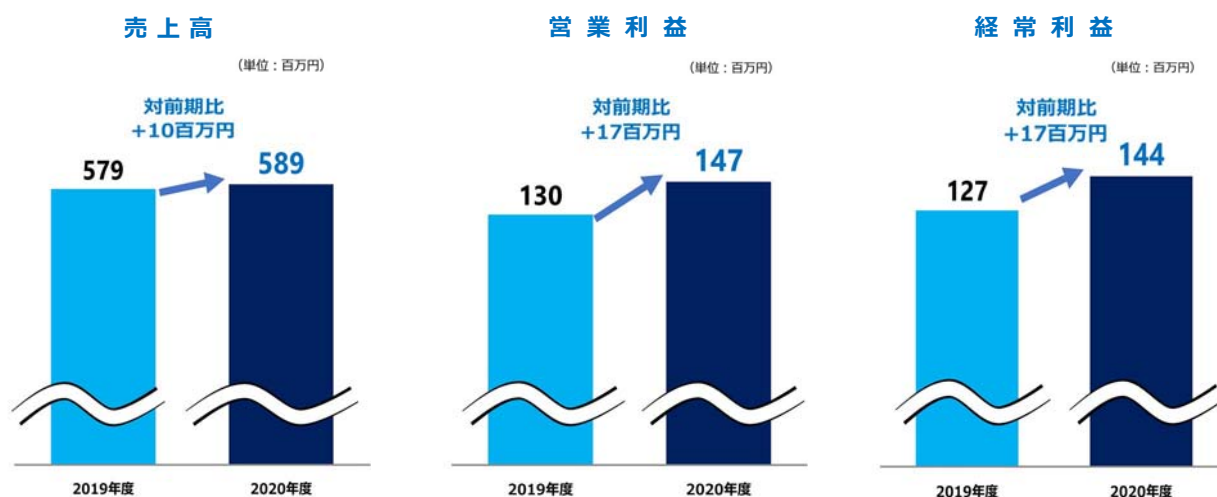
- **連結販売数量** : 4,604万ケース (前期比△4%減、△194万ケース減)
- **連結売上高** : 235億円 (前期比△6%減、△16億円減)
- **連結営業利益** : 494百万円 (前期比△13%減、△74百万円減)
- **連結経常利益** : 395百万円 (前期比△12%減、△54百万円減)
- **親会社株主に帰属する当期純利益** : 229百万円 (前期比△5%減、△13百万円減)



## (2) 財産及び損益の状況の推移

### ハルナビレヅジ株式会社単体

	単位	2016年度 第22期	2017年度 第23期	2018年度 第24期	2019年度 第25期	2020年度 第26期
売上高	百万円	320	389	483	579	<b>589</b>
営業利益	百万円	53	78	111	130	<b>147</b>
経常利益	百万円	48	80	107	127	<b>144</b>
当期純利益	百万円	23	39	68	79	<b>92</b>
純資産	百万円	833	884	897	974	<b>1,061</b>
総資産	百万円	1,808	1,860	2,232	2,401	<b>2,380</b>
1株当たり当期純利益	円	2,662	4,405	7,679	8,534	<b>9,668</b>



### グループ連結

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	百万円	21,036	21,946	23,568	25,055	<b>23,459</b>
営業利益	百万円	409	431	504	568	<b>494</b>
経常利益	百万円	263	329	415	449	<b>395</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	157	172	245	242	<b>229</b>
純資産	百万円	948	1,122	1,307	1,541	<b>1,768</b>
総資産	百万円	13,960	14,535	14,929	15,551	<b>14,747</b>

- ※ 全ての子会社を連結計上しております。  
上記連結数値は、「金融商品取引法」等には準拠しておりません。
- ※ 上記数値は、表示単位未満は全て四捨五入にて表記しております。

- ・ 第22期は、積極的な企画提案営業による新規共同開発商品の増加や主要顧客ブランドからの受注が堅調に推移するとともに、エネルギーコストと物流コストの低減を併せて図り、2期連続で過去最高益となりました。
- ・ 第23期は、新商品の企画提案と開発・生産・物流体制の更なる強化を図り、市場、顧客、天候などの変化に迅速に対応できたことが受注の安定化につながり、3期連続で過去最高益となりました。
- ・ 第24期は、企画の提案から開発・生産・物流にいたるまでの体制をフルプロデュースに一本化したことにより、受注・生産・販売のサイクルが堅調に推移し、4期連続で過去最高益となりました。
- ・ 第25期は、最盛期7月の冷夏や台風被害など多くの自然災害と新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に見舞われましたが、変化に迅速に対応した企画提案とサプライチェーン一体での強化を図ることができ、5期連続で売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新いたしました。
- ・ 第26期は前項に記載のとおりであります。

### (3) プラント別の状況

第1プラントにつきましては、多品種生産の中でも安定的なライン管理により、生産数量は前期比約1%増となりました。

第2プラントにつきましては、容器が多様化する中で生産ラインの型替え回数が前期比約5%増加したことや、コロナ禍による消費変化もあり生産数量が減少いたしました。その様な中でも消費者意識の変化を捉え、包装資材の軽量化やリサイクル資材の導入を進めております。

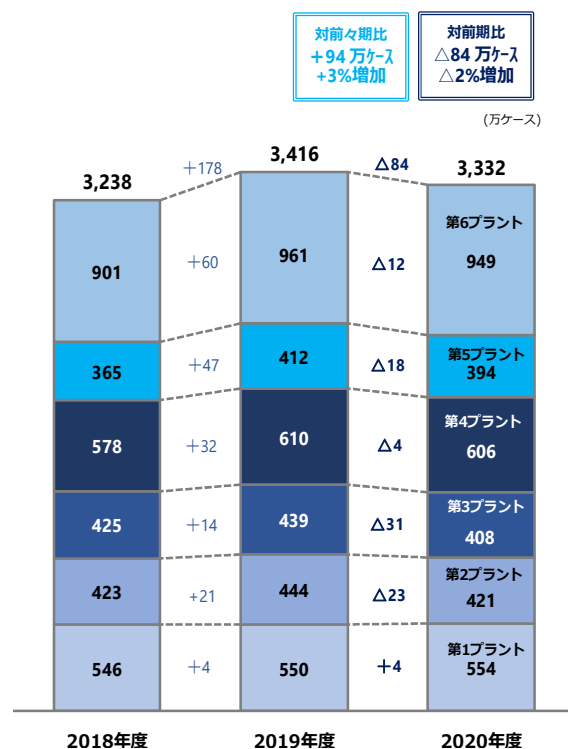
第3プラントにつきましては、コロナ禍による影響もあり小ロット化が更に進み、前年に対し製品切替え回数が約3%増加、ラインの型替え回数も約11%増加している中でも安定的なライン管理に努めております。また、消費者意識の変化を捉え、包装資材の軽量化やリサイクル資材の導入を進めております。

第4プラントにつきましては、コロナ禍において消費動向に変化が生じた中でも、自然災害における飲料水の供給に寄与しております。また、消費者意識の変化を捉え、包装資材の軽量化やリサイクル資材の導入を進めております。更に、市場の変化を捉えた新たな商品の生産に向け設備対応も進めております。

第5プラントにつきましては、液種や容器が多様化する中で生産ラインの型替え回数が前期比約6%増加したこともあり生産数量は減少いたしました。その様な中でも消費者意識の変化を捉え、包装資材の軽量化やリサイクル資材の導入を進めております。

第6プラントにつきましては、コロナ禍による消費変化の影響を受け生産数量が減少いたしました。その様な中でも、新たな商品の生産に向け設備対応を進め、この2月より1L角ボトル食酢飲料の生産を開始しました。

自社プラント生産数量





#### (4) 会社が対処すべき今後の課題

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界に拡大してから1年以上が経過しました。日本国内においても初の緊急事態宣言から1年が経ちましたが、今も感染力の高い変異株を中心に感染が拡大しております。有効なワクチンの接種が順調に進むことが最優先ですが当面は**自粛**と**緩和**を繰り返す**不透明な状況**が続くことが想定されます。

コロナ禍による日常生活の急変は、**デジタル化**を一気に加速させ、社会構造や消費に対する考え方も大きく変えました。大きな社会課題である地球温暖化やプラスチックなどの環境問題は業界の垣根を超えた連携や技術革新が欠かせません。このような構造変化において、当社グループも様々な取引先との連携と協力を更に強化し、新たな価値を創り出す**オープンイノベーション**を推進してまいります。

今後は**ESG（環境：Environment 社会：Social 企業統治：Governance）**を通じて**LIFE（生命・生活）**をどう守るかが事業機会を生むこととなります。これから大きく変容する社会の中で、当社も創業26年目を迎え新体制の下、社会における**存在意義（パーパス）**を再定義し、短期・中期・長期のそれぞれの視点で取り組み、皆様に信頼される企業グループを目指してまいります。

2021年度においては、下記7項目を重点に取り組みを行ってまいります。

##### ① 付加価値化と差別化した ONE TO ONE プライベートブランドの開発

コロナ禍を機に**価格と価値**の二極化が更に進むとともに、消費活動の「**エシカル消費**」も拡大し、自分らしい消費が活性化しました。このエシカル消費は消費経済のあり方を変えるパラダイムシフトであり、こうした社会の要請に応じることが必要不可欠です。

当社もライフラインである水やお茶などの生活飲料のみならず、「**免疫力**」「**健康**」「**やすらぎ**」などの機能性を更に研究開発するとともに、エコ製品やリサイクルなど

ハルナグループ SDGs 7つの目標



環境に配慮した製品の開発をはじめ、飲料のバリューチェーン全体を通じて**社会的課題の解決**に貢献できる持続可能な供給体制の構築を目指してまいります。

その手段として、飲料業界の枠を超えて流通・小売企業や最終の消費者が抱えている「**顕在的課題**」と「**潜在的課題**」を探求し、徹底した分析と解決策の提案を可能にする**CRM（Customer Relationship Management）**を強化し、部門の枠を超え、幹部と社員がチームワークでP D C A

を実行することで、理念である顧客評価に値する経営を実践してまいります。

また、当社にとって真の顧客とは持続可能で健全かつ互いに利益を享受でき、社会的価値を共に創ることのできるパートナーであると考えております。そのような意味で捉えました最重要顧客である**ロイヤルカスタマー**との関係性を更に深化・育成し、顧客満足度を最大化させ「**持続的イノベーション**」に繋げてまいります。

## ② 企業との協業によるオープンイノベーションの実現

経済的・社会的にも大きな変動期に入り、「消費者のニーズや価値観の多様化」に「プロダクトライフサイクルの加速化」も加わり、プロダクトとサービス両輪での開発スピードが求められております。

当社グループも「新生産ライン」「軽量・サステナブル新容器」「健康分野の新領域」「チルド」「デザート商品」など、自社の様々なノウハウと提携先・協力先（日本・アジアのメーカー・商社・小売企業等）が有する経営資源とノウハウを有機的に結合させ、新たな価値を創出し続ける「戦略的オープンイノベーション」の取り組みを行ってまいります。

現在、ロイヤルカスタマーの1社と取り組んでおります、協創事業「ミネラルウォーター生産プロジェクト」が本年10月より当社の第4・5プラントがあります、群馬県利根郡みなかみ町にて本格稼働することとなっております。

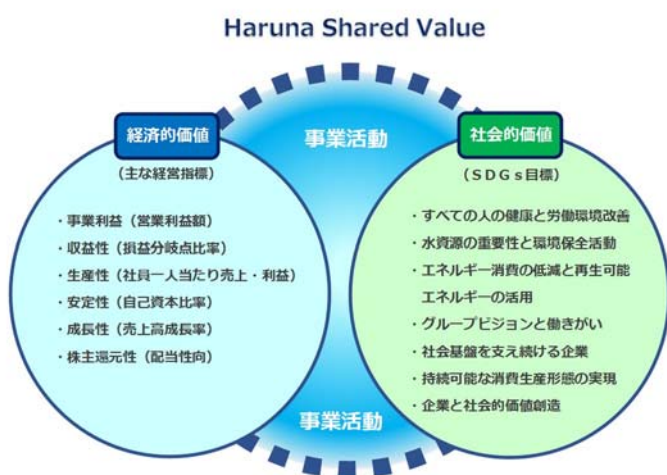
また、パートナー関係にある日本全国ならびにアジア、欧州を拠点とした飲料メーカーや企業との強固なアライアンス・パートナーシップを構築し、ハルナプロデュースの「商品企画開発」「生産・品質マネジメント」「ディストリビューション」「マーケティング」「ハルナブランド商品」の総合機能を最大限活用し、**当社独自のビジネスモデル**を構築してまいります。

## ③ 自社プラントの競争力強化と全国生産体制の最適化

自社6プラントを業界でトップレベルの「生産技術力」「多品種高効率生産力」「収益力」に加え、「CO2の排出削減」や「水資源の有効活用」など環境にも配慮し、社会課題とロイヤルカスタマーのニーズにお応えできる循環型マザーファクトリーへと築き上げてまいります。

また、自社6プラントの全体最適化を目指すため、飲料カテゴリー・容器・容量ごとの生産体制の再構築を図るとともに、ミネラルウォーターやお茶など主力商品の生産ニーズにお応えできる全国の提携協力企業との生産体制の最適化も併せて図ってまいります。

SDGsについては以下の重要課題について取り組みを行ってまいります。



### ● 「水資源の重要性と環境保全活動」

製造で使用する水の削減・リサイクルを徹底し、共有財産である「水」資源を守ります。

### ● 「エネルギー消費の低減と再生可能エネルギーの活用」

エネルギー効率の改善と消費低減に努めるとともに再生可能エネルギーについても検討していきます。

### ● 「持続可能な消費生産形態の実現」

廃棄物の低減とリサイクル化を推進してまいります。



#### ④ 海外飲料プロデュースの強化

「HARUNA Asia(Thailand) Co., Ltd.」では、現地の人々のニーズである日本のモダンさと健康機能を付加した新たな商品企画開発をよりスピードをもって提案し、健康志向で本物志向の強い顧客層の支持を得ることにより販売拡大と収益化を実現させていくと共に、タイ国ならびに周辺アジアの人々に愛される商品づくりで社会課題の解決に繋げてまいります。

また、日本市場向けの新たな独創性ある飲料の開発・輸入も積極的に取り組み、ハルナプロデュースと連携した新市場開拓を継続してまいります。

欧州事業については、スペイン、バレンシアに本社を置くパートナー企業と「UMAICHA」ブランドの販売を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）でロックダウンが繰り返され、経済環境は日本国よりも厳しい1年となりました。

このような状況を鑑みて、スペイン、フランスの飲料ディストリビューターや流通企業との新たなビジネスモデルを創るべく交渉を進めております。

「UMAICHA」という日本とスペインの協創ブランドの価値・定義を見直すとともに、新緑茶飲料としての付加価値を高めるなど、2021年度中に新たなマーケティング戦略を策定してまいります。



#### ⑤ 顧客ブランドとハルナブランドのマネジメントの強化

主要顧客である大手小売り・流通企業の独自ブランドの商品価値を持続的に上げ、高い信頼を得ることにより選ばれ続ける企業グループを目指すため、当社のバリューチェーン全体での競争力を高めるチームマネジメント経営を実現してまいります。

一方で独創性と特徴あるHaruna商品のブラッシュアップによりブランドイメージを上げていくことも重要になります。

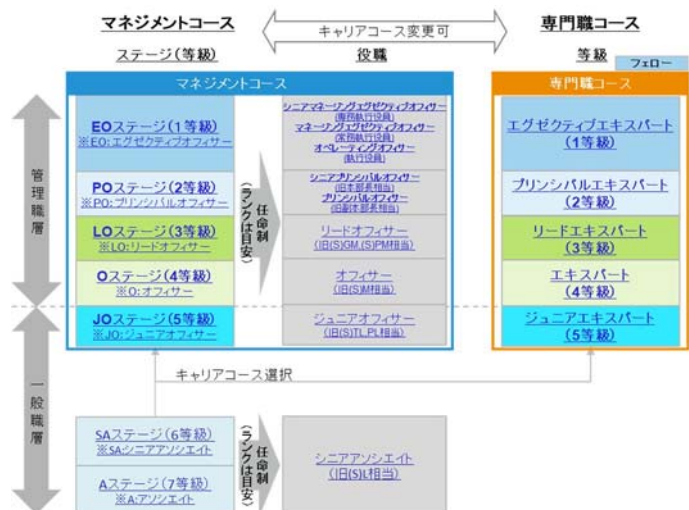
Harunaブランドは「親しみやすさ」「驚き」「新しさ」を表現し、美味しさとコンセプトで大きく差別化し、消費者の皆様から評価される商品をしっかり育成し、独自の市場価値・ポジションを築いてまいります。



#### ⑥ ハルナトータル・リワードの運用とエンゲージメントの向上

社員一人ひとりが自分の会社で働くことに誇りを持ち、個性と能力を発揮して自己の成長と豊かさを実感し持続的な活躍と企業の成長に繋げるための取り組みであるハルナトータル・リワードの施策として新たなキャリアコース制度設計を行い、「マネジメントコース」に加えて、「専門職コース」の2コースを本年4月よりスタートしました。

コロナ禍を機に、非接触・非移動が常態化しテレワークなど場所を選ばない働き方が定着しつつあります。ポストコロナはワークとライフの双方のバ



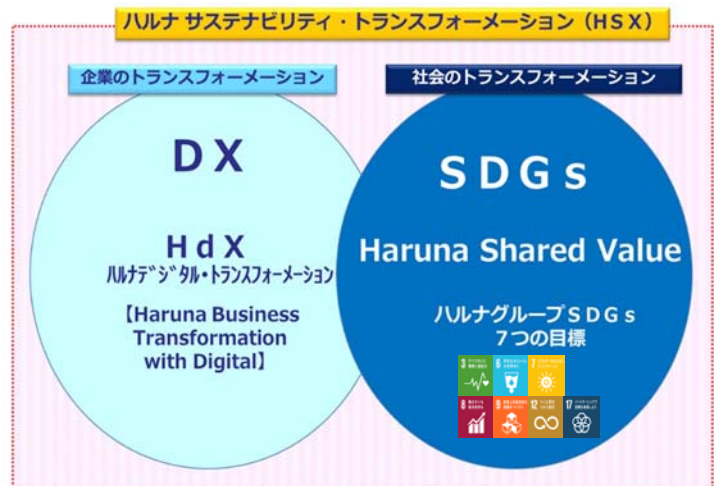
ランスを**インテグレーション（統合）**させて「仕事の質」と「生活の質」を共に向上させていくことが大切になります。

**社員の安全と健康に配慮するとともに生産性をより一層高めることのできる「働きやすく安全な労働環境」**づくりを目指してまいります。

## ⑦ ハルナデジタル・トランスフォーメーション【HdX】

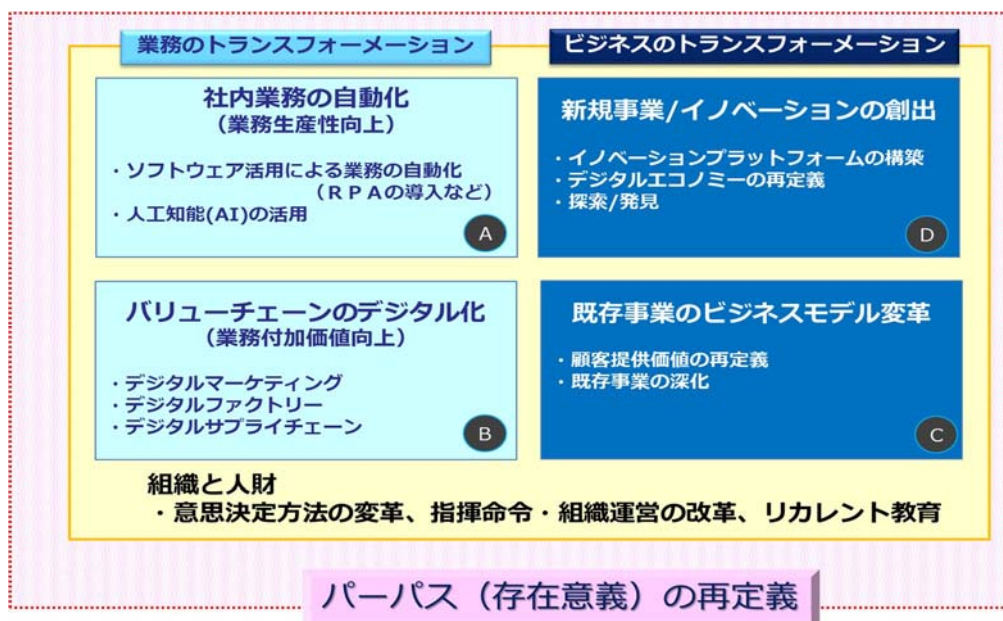
グローバルな気候変動、コロナ渦、デジタル化などの環境変化に対応すべく当社グループは**中長期的に「企業のサステナビリティ」（企業の稼ぐ力の持続性）と「社会のサステナビリティ」（社会課題の解決と持続可能性）**両面の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

2019年4月に「**ハルナグループSDGs行動宣言**」を発表し、主に7つの取り組みを通じて実現を目指すこととなりました。この経済・社会および環境面での課題に対処するためのSDGsが目指す目標は、当社グループの**企業理念、ビジョンの骨格**を示すものであり、現在だけでなく未来に対する責任でもあります。ここに**ハルナデジタル・トランスフォーメーション（HdX）**を融合させ「企業のサステナビリティ」（企業の稼ぐ力の持続性）と



「社会のサステナビリティ」（社会課題の解決と持続可能性）の実現を目指してまいります。

ハルナデジタル・トランスフォーメーション【HdX】は**業務のトランスフォーメーション**だけでなく、**ビジネスのトランスフォーメーション**との両輪を目指しております。



## (5) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ハルナプロデュース株式会社	400百万円	100%	清涼飲料水の企画、販売、製造
HARUNA株式会社	50百万円	100%	ブランドマネジメント・海外事業

※ 上記に加え、タイ国での飲料事業会社、HARUNA Asia(Thailand)Co., Ltd.「出資比率 49.5%(HARUNA(株):39.5%、ハルナビ(パレス)株:10%)」を連結対象とさせていただいております。

## (6) 重要な設備投資の状況

特になし

## (7) 重要な資金調達の状況

特になし

## (8) 主要な事業内容

総合飲料プロデュース

- ① 各企業に対する経営計画、経理、財務管理および労務管理
- ② 人材育成のための教育、研修、コンサルティング業務
- ③ 清涼飲料水の提案・販売
- ④ 清涼飲料水の研究・開発

## (9) 主要な営業所

- ① 東京本部 : 東京都中央区日本橋 3-8-4 日本橋さくら通りビル2F
- ② 群馬本部 : 群馬県高崎市足門町 39-3

## (10) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	5名	+1名	36.0才	4年5か月
女子	6名	+2名	42.0才	9年0か月
合計	11名	+3名	39.3才	6年11か月

※ 重要な子会社を含むグループの従業員数（正社員）は、414名（前期末増減 +12名）

※ グループの平均年齢は44.4才となっております。

## (11) 主要な借入先

(百万円)

取引先名	借入額	摘要
群馬銀行	522	
東和銀行	330	
埼玉りそな銀行	50	
足利銀行	30	
八十二銀行	30	
横浜銀行	20	
みずほ銀行	10	
合計	992	前期比 △89百万円

※ SDGs 私募債80百万円（東和銀行）、80百万円（群馬銀行）の合計160百万円が含まれております。

※ グループ総借入額は8,987百万円（前期比 △712百万円）となっております。

## 2 株式会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 28,000株  
 ② 発行済株式数 9,543株  
 注) 新株予約権の行使により発行済株式の総数が250株増加しております。  
 ③ 当年度末株主数 81名 (前期末比4名減)  
 ④ 株主構成

	持株数	持株比率
■ 役員・社員 (持株会含む)	4,013株	42.1%
■ 顧客・取引先	1,950株	20.4%
■ 金融関連	1,905株	20.0%
■ 地域社会	1,675株	17.6%

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

第3回新株予約権 (※発行日2018年3月28日)

(2018年3月22日開催の臨時株主総会決議によるもの)

- ・新株予約権の数：2,375個 (新株予約権1個につき1株)
- ・新株予約権の払込価格：払込を要しない
- ・権利行使価格：1個あたり 80,000円

(2018年3月22日開催の臨時株主総会決議時80,000円以上)

- ・権利行使期間：2020年3月27日～2028年3月27日
- ・保有状況：第3回新株予約権

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役 (社外取締役含む)	1,395個	普通株式 1,395株	7名
従業員 (子会社役員・従業員含む)	935個	普通株式 935株	37名
その他	45個	普通株式 45株	4名

#### 4 株式会社の会社役員に関する事項

地位	担当又は主な職業	氏名
取締役	取締役 名誉会長（創業者）	青木 清志
代表取締役	代表取締役社長（最高経営責任者CEO）	青木 麻生
取締役	専務取締役（経営戦略兼財務責任者CSO）	栗原 健一
取締役	取締役（海外事業・海外ブランド統括）	青木 日出生
取締役	小出公認会計士・税理士事務所 代表	小出 信介
取締役	元群馬大学教授 元宇都宮大学客員教授	須 齋 嵩
取締役	元サントリー飲料株式会社 代表取締役社長（現サントリーフーズ&パレッツ(株)） 群馬大学特別講師 日本オリーブ協会理事 一般社団法人日本営業科学協会代表理事	岡 俊 明
監査役	元日本コカ・コーラ株式会社 更埴工場・大阪工場工場長、生産流通部部长 元ハルナビパレッツ株式会社 取締役	菅谷 重信
監査役	元株式会社群馬銀行 月夜野支店等支店長、本社 総務部副部長 元ハルナビパレッツ株式会社 取締役	小林 欣司
監査役	元サントリー株式会社 執行役員 元恵比寿ワインマート 代表取締役社長 元サントリーホールディングス株式会社 常勤監査役 応用地質株式会社 社外取締役	尾崎 聖治

- 注) 1. 取締役須齋 嵩氏および取締役岡 俊明氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役尾崎 聖治氏は、社外監査役であります。  
 3. 担当又は主な職業については、2021年3月31日現在であります。



## 貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

ハルナビバレッツ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>142,735</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>622,990</b>
現金及び預金	67,444	短期借入金	490,000
売掛金	45	未払金	85,338
未収入金	33,661	未払消費税	12,803
その他	41,585	未払法人税等	24,395
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,237,377</b>	賞与引当金	3,213
<b>有形固定資産</b>	<b>549,625</b>	その他	7,241
建物	95,234	<b>固 定 負 債</b>	<b>695,656</b>
構築物	566	長期借入金	341,984
車両運搬具	888	社債	160,000
工具器具備品	15,006	長期未払金	67,312
土地	437,931	役員退職慰労引当金	126,360
<b>無形固定資産</b>	<b>22,714</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,318,646</b>
ソフトウェア	21,784	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	930	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,055,095</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,665,038</b>	<b>資 本 金</b>	<b>453,900</b>
関係会社株式	1,256,801	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>214,160</b>
投資有価証券	82,207	資本準備金	214,160
保険積立金	140,459	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>387,035</b>
長期貸付金	77,684	利益準備金	2,021
保証金	54,798	その他利益剰余金	385,014
繰延税金資産	52,998	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>6,371</b>
その他	91	有価証券評価差額金	6,371
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,380,112</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,061,466</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>2,380,112</b>

# 損益計算書

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	588,785
売 上 原 価	652
売 上 総 利 益	588,133
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	441,498
営 業 利 益	146,635
営 業 外 収 益	12,946
受 取 利 息	3,513
受 取 配 当 金	3,476
そ の 他	5,957
営 業 外 費 用	15,493
支 払 利 息	7,832
そ の 他	7,661
経 常 利 益	144,088
税 引 前 当 期 純 利 益	144,088
法 人 税 等	68,428
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,602
当 期 純 利 益	92,262

## 株主資本等変動計算書

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
<b>当期首残高</b>	<b>443,900</b>	<b>204,160</b>	<b>204,160</b>	<b>2,021</b>	<b>323,420</b>	<b>325,441</b>
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	10,000	10,000	10,000			
剰余金の配当					△ 30,667	△ 30,667
利益準備金の積立						
当期純利益					92,262	92,262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>		<b>61,595</b>	<b>61,595</b>
<b>当期末残高</b>	<b>453,900</b>	<b>214,160</b>	<b>214,160</b>	<b>2,021</b>	<b>385,014</b>	<b>387,035</b>

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
<b>当期首残高</b>	<b>973,501</b>	<b>350</b>	<b>973,851</b>
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	20,000		20,000
剰余金の配当	△ 30,667		△ 30,667
利益準備金の積立			
当期純利益	92,262		92,262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		6,021	6,021
<b>当期変動額合計</b>	<b>81,595</b>	<b>6,021</b>	<b>87,615</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,055,095</b>	<b>6,371</b>	<b>1,061,466</b>

# キャッシュ・フロー計算書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金前当期純利益	144,088
減価償却費	12,164
賞与引当金の増減額	1,143
役員退職慰労引当金の増減額	54,880
受取利息及び受取配当金	△ 6,990
支払利息等	7,832
売上債権の増減額	111,347
その他の増減額	△ 112,444
小 計	212,020
利息及び配当金の受取額	6,990
利息の支払額	△ 8,574
法人税等の支払額	△ 38,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>171,703</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の増減額	△ 18,003
無形固定資産の増減額	△ 16,363
貸付金の増減額	△ 47,800
その他の増減額	48,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 33,616</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる純増減額	△ 40,000
長期借入れによる純増減額	△ 19,008
社債発行による純増減額	△ 30,000
新株予約権の行使による株式発行による収入	20,000
配当金の支払額	△ 30,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 99,675</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加高</b>	<b>38,412</b>
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>29,032</b>
<b>VI 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>67,444</b>

重要な非資金取引

なし

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の償却方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込耐用年数（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



## 2. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	33,402 千円
(2) 有形形固定資産の減価償却累計額	
	45,589 千円

## 3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引	587,278 千円
営業外取引	
営業外収益	2,772 千円
営業外費用	895 千円
(2) 1株当たり当期純利益	9,668 円
(3) 固定資産の除却	
当事業年度において有形固定資産の現物実査に基づき、廃棄済みを含む不明資産について除却を行い、営業外費用の「雑損失」に計上しております。	
	5,634 千円

(参考) 連結での除却損「雑損失」： 20,494 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式 9,543 株
(2) 配当に関する事項	

### ・配当金支払額

2020年6月17日の第25回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 30,666,900 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3,300 円
- ④ 基準日 2020年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2020年6月18日

・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2021年6月16日の第26回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

- ① 配当金の総額 33,400,500 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3,500 円
- ④ 基準日 2021年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2021年6月17日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	979 千円
役員退職給付引当金損金算入限度超過額	38,489 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	672 千円
関係会社株式評価損否認	15,230 千円
その他有価証券評価差額	△2,791 千円
その他	419 千円
計	52,998 千円

## 6. 重要な後発事象に関する注記

(子会社等株式の一部譲渡)

HARUNA 株式会社の株式について、総合的なグループの経営戦略おける見地と海外事業の発展に向けて、HARUNA 株式会社の代表取締役である青木日出生に 2021 年 4 月 1 日付けで株式 150 株を譲渡させていただきました。

また、これにより HARUNA 株式会社は連結納税制度から離脱いたしました。

【株主構成】

ハルナビバレッジ株式会社 : 850 株 (出資比率 85.0%)  
青木 日出生 : 150 株 (出資比率 15.0%)

# 監査報告

## 監査役の監査報告書謄本

### 監査報告書

私たち監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月26日

ハルナビバレッジ株式会社

代表取締役 青木 麻生 殿

常勤監査役 菅谷 重信 ㊟

常勤監査役 小林 欣司 ㊟

社外監査役 尾崎 聖治 ㊟

(参考資料)

連結貸借対照表

2021年3月31日現在

ハルナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,602,241</b>
現金及び預金	186,813
受取手形及び売掛金	3,063,485
商品及び製品	768,217
原材料及び貯蔵品	229,364
未収金	275,755
その他	78,607
<b>固定資産</b>	<b>10,144,417</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,566,286</b>
建物および構築物	4,916,111
機械装置及び運搬具	2,638,569
工具器具備品	120,932
土地	1,890,674
<b>無形固定資産</b>	<b>45,203</b>
ソフトウェア	43,983
その他	1,220
<b>投資その他の資産</b>	<b>532,928</b>
投資有価証券	93,414
長期貸付金	114,392
繰延税金資産	95,984
保証金	56,350
保険積立金	169,942
その他	2,846
<b>資産合計</b>	<b>14,746,658</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>6,038,112</b>
買掛金	3,109,907
短期借入金	2,240,000
未払金	457,210
未払費用	28,553
未払法人税等	85,979
賞与引当金	100,385
その他	16,078
<b>固定負債</b>	<b>6,940,612</b>
長期借入金	5,959,440
社債	787,500
長期未払金	67,312
役員退職慰労引当金	126,360
<b>負債合計</b>	<b>12,978,724</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>1,766,662</b>
資本金	453,900
資本剰余金	206,043
資本準備金	206,043
利益剰余金	1,106,719
利益準備金	2,021
その他利益剰余金	1,104,698
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,272</b>
その他有価証券評価差額金	3,246
為替換算調整勘定	△1,974
<b>純資産合計</b>	<b>1,767,934</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,746,658</b>

(参考資料)

## 連 結 損 益 計 算 書

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	23,459,425
売 上 原 価	20,430,806
売 上 総 利 益	3,028,619
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,534,276
営 業 利 益	494,343
営 業 外 収 益	19,021
受 取 利 息	750
受 取 配 当 金	3,843
そ の 他	14,428
営 業 外 費 用	118,658
支 払 利 息	80,089
雑 損 失	26,279
そ の 他	12,290
経 常 利 益	394,706
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	394,706
法 人 税 等	171,050
法 人 税 等 調 整 額	△5,169
当 期 純 利 益	228,825
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	228,825



(参考資料)

## 連結株主資本等変動計算書

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
<b>当期首残高</b>	<b>443,900</b>	<b>196,043</b>	<b>196,043</b>	<b>2,021</b>	<b>906,541</b>	<b>908,562</b>	<b>1,548,504</b>
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	10,000	10,000	10,000				20,000
剰余金の配当					△30,667	△30,667	△30,667
親会社株主に帰属する 当期純利益					228,825	228,825	228,825
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>		<b>198,158</b>	<b>198,158</b>	<b>218,158</b>
<b>当期末残高</b>	<b>453,900</b>	<b>206,043</b>	<b>206,043</b>	<b>2,021</b>	<b>1,104,698</b>	<b>1,106,719</b>	<b>1,766,662</b>

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
<b>当期首残高</b>	<b>△ 4,129</b>	<b>△ 2,898</b>	<b>△ 7,027</b>		<b>1,541,477</b>
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					20,000
剰余金の配当					△ 30,667
親会社株主に帰属する 当期純利益					228,825
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,375	924	8,299		8,299
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,375</b>	<b>924</b>	<b>8,299</b>		<b>226,457</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,246</b>	<b>△ 1,974</b>	<b>1,272</b>		<b>1,767,934</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

### ハルナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	394,706
減価償却費	925,758
賞与引当金の増減額	34,486
役員退職慰労引当金の増減額	54,880
受取利息及び受取配当金	△ 4,593
支払利息等	87,583
売上債権の増減額	716,779
たな卸資産の増減額	64,025
仕入債務の増減額	△ 331,900
未払金の増減額	△ 1,360
その他の増減額	△ 64,138
小 計	1,876,226
利息及び配当金の受取額	4,593
利息の支払額	△ 87,582
法人税等の支払額	△ 174,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>1,619,101</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の増減額	△ 704,993
無形固定資産の増減額	△ 22,595
貸付金の増減額	△ 47,800
その他の増減額	△ 1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 776,813</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる純増減額	△ 835,000
長期借入れによる純増減額	△ 332,196
社債発行による純増減額	455,000
新株予約権の行使による株式発行による収入	20,000
配当金の支払額	△ 30,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 722,863</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加高</b>	<b>119,425</b>
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>67,388</b>
<b>VI 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>186,813</b>

重要な非資金取引  
なし

**(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)**

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 : 3 社

連結子会社の名称 : ハルナプロデュース株式会社、HARUNA 株式会社、  
HARUNA Asia (Thailand) Co.,Ltd

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料 . . . . . 先入先出法による原価法を採用しております。

② 製品 . . . . . 移動平均法による原価法を採用しております。

③ 貯蔵品 . . . . . 先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の償却方法

① 有形固定資産 . . . . . 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。

② 無形固定資産 . . . . . 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込耐用年数 (最長 5 年) に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 . . . . . 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金 . . . . . 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

